

日本経済ウォッチ < 2009年7月号 >

【目次】

- | | |
|-----------------------------|----------|
| 1 . 今月のグラフ | p . 1 |
| ～ 米国家計の過剰消費体質はどの程度改善しているか～ | |
| 2 . 景気概況 | p . 2 |
| ～ 良くなったところで「さほど良くない」景気～ | |
| 3 . 今月のトピック | p . 3～21 |
| ～ 地域経済格差の現状と展望～ | |
| (1) 地域経済格差の現状～格差は拡大しているのか | |
| (2) 格差拡大の原因 | |
| (3) 人口動態からみた地域経済の展望 | |
| (4) 地域経済が抱える課題 | |



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班
鈴木 (E Mail : akihiko.suzuki@murc.jp)
小林 (E Mail : s.kobayashi@murc.jp)
鶴田 (E Mail : rei.tsuruta@murc.jp)

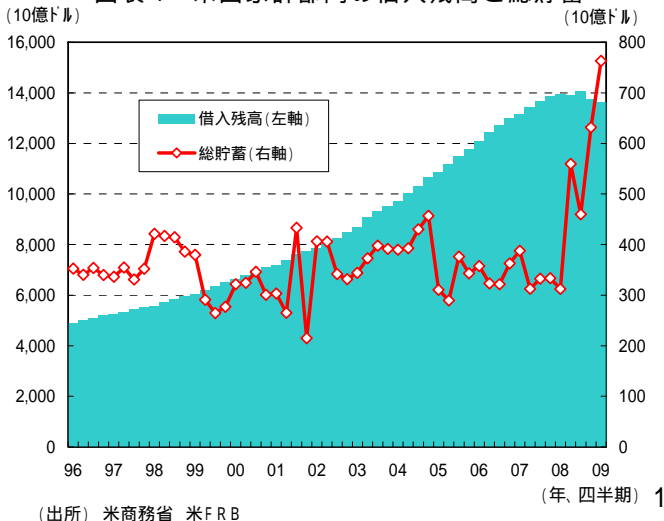
1. 今月のグラフ ～米国家計の過剰消費体質はどの程度改善しているか～

米国の家計で貯蓄の増加と借入残高の圧縮が同時進行している。09年1～3月期の貯蓄額（収入のうち消費に回らない金額であり、借入の返済も含む）は、直近のボトムである08年1～3月期の2.4倍にまで急拡大する一方、借入残高は08年7～9月期をピークに2四半期連続で減少している（図表1）。住宅バブルの崩壊や金融危機の発生により、米国の消費者がそれまで過剰に積み上げてしまった借入金の返済を余儀なくされていることを示している。貯蓄を増やす、言い換えると返済に必要なキャッシュフローを確保するためには、収入のうち消費に回す分を抑制する必要がある、個人消費低迷の大きな要因となったと考えられる。

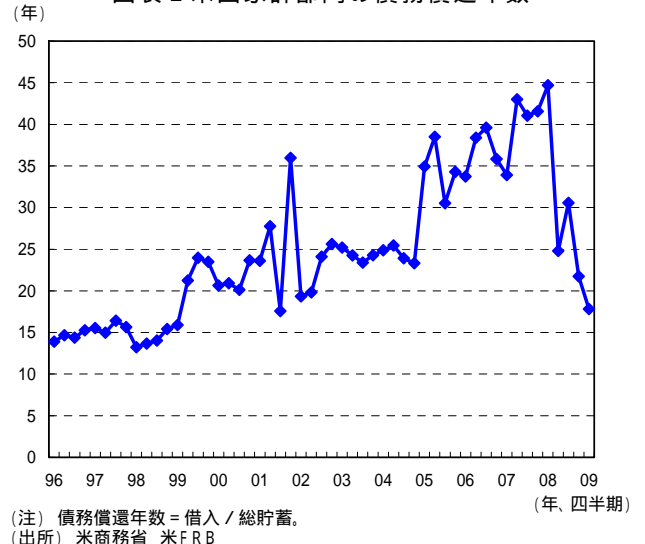
借入残高の圧縮と貯蓄の増加により米国家計の借入返済能力は大幅に回復してきている。家計部門全体の借入返済能力を示す債務償還年数（借入残高を総貯蓄で割ったもの。家計部門がキャッシュフローの何年分の借入を抱えているかを表す）を試算すると、08年1～3月期におよそ45年にまで長期化していたのが、09年1～3月期には18年にまで急速に改善している（図表2）。家計が抱える住宅ローンの平均的な返済期間などを考慮すると、債務償還年数でみておよそ15年程度が借入と貯蓄のバランスがとれた状態だと考えられるが、足元の水準はそれに近いところにまで短縮されている。現在の貯蓄水準を今後も維持できれば、米国家計の過剰消費体質はかなり是正されたと考えてよいだろう。

貯蓄水準維持の難易度は今後の収入の動向によって決まってくる。収入が増えれば、その分消費を増やしたとしても貯蓄の水準を維持することが可能であるが、逆に収入が減ってしまうと、貯蓄水準維持のためにはもう一段消費を減らす必要が出てくることになる。このところ、雇用環境の悪化や景気の低迷で家計にとってのベース収入である雇用者報酬や財産所得は弱含みで推移しており、個人消費にはまだ下振れリスクが残っていると考えられる。収入や借入残高に見合った消費体質が定着し、米国の個人消費が安定するのにはもうしばらく時間がかかりそうだ。（鶴田 零）

図表1 米国家計部門の借入残高と総貯蓄



図表2 米国家計部門の債務償還年数



2. 景気概況 ~良くなったところで「さほど良くない」景気~

6月調査の日銀短観では大企業・製造業を中心に業況判断DIが2年半ぶりに改善したが、その改善幅は事前の市場予想より小幅であった。また、中小企業は製造・非製造業ともに改善が見られないなど、想定していたよりも厳しい結果であったとの評価もなされている。ただ、今回の結果は日銀短観が業況の「良い」、「さほど良くない」、「悪い」という水準を尋ねる調査であることも影響している。「最悪期を脱してきてても景気は悪い」というのが多くの人の見方であろう。「良くなっている」か「悪くなっている」という方向を問われれば「良くなっている」と答える人がいくらか増えてきてても、「良い」か「悪い」という水準を質問されれば「良い」と答える人はまだ少ないはずだ。

業況が「良い」と答える企業経営者がほとんどいないのは、需要が元の水準に戻らず収益環境が極めて厳しいからだ。減収減益どころか、損失を計上する企業も増える中で、設備や雇用の過剰問題が一気に広がった。6月調査の日銀短観でも、生産・営業用設備判断DI（「過剰」-「不足」）や雇用人員判断DIは改善の動きが見えず、中小企業や非製造業ではさらに過剰感が増している。今年度の設備投資計画は、輸出の減少の影響を大きく受ける製造業において特に大幅な減少が計画されている。ただ、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は4~6月期も減少傾向が続いているものの、その勢いは徐々に緩やかになっている。設備投資の急激な減少は今年度後半には一服してくる可能性がある。

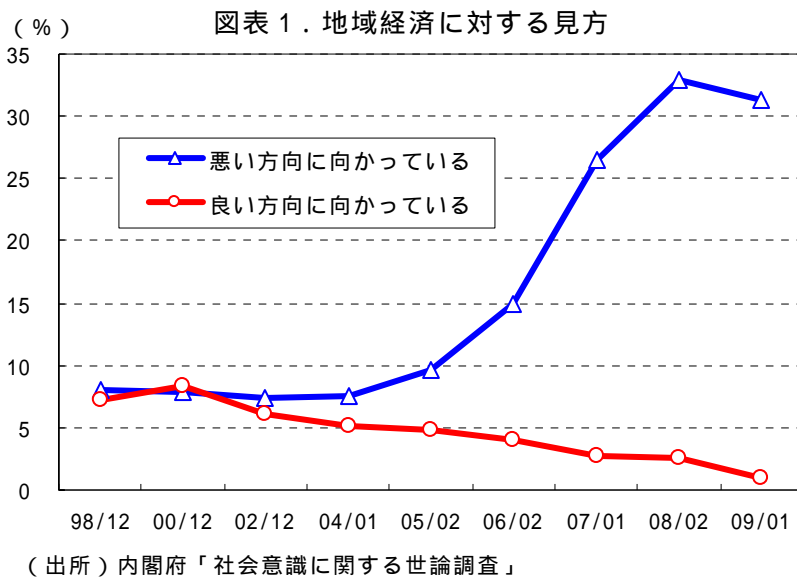
一方、賃金や雇用の調整は足元で厳しさが増してきている。一人当たり現金給与総額は5月まで14ヶ月連続で減少しており、減少幅も広がっている。残業時間の減少により所定外給与が大幅に減少していることに加え、基本給である所定内給与の減少幅も次第に拡大している。夏のボーナスも大きくカットされるため、6月、7月の現金給与総額はさらに大幅に減少しそうだ。また、足元では失業率の上昇や就業者の減少に拍車がかかってきている。2007年12月のピーク時からの就業者の減少数を合計すると170万人強に達しており、5月の就業者数（季節調整済）は前月比-44万人と大幅に減少している。雇用・所得環境の急速な悪化は個人消費の低迷を長引かせる要因となる。

夏までの景気は、在庫調整の進展による生産の持ち直し、現地の景気対策にも影響された中国向け需要の増加、国内の経済対策による自動車や家電の販売増加などを背景に持ち直してきている。秋以降も公共工事の拡大といった景気対策の効果が続くが、徐々にその影響は弱まってこよう。設備や雇用の過剰問題が続く中であって、設備投資や個人消費といった国内の最終需要の増加はあまり期待できず、米国を中心とした世界経済の本格回復も難しいため、輸出の拡大も限定的となろう。4~6月期の鉱工業生産は前期比10%近い増加が見込まれ、7~9月期も増加傾向が続くそうだが、増加ペースはしだいに弱まってくるだろう。景気持ち直しのペースも秋以降は鈍ってくると予想される。（鈴木 明彦）

3. 今月のトピック ～地域経済格差の現状と展望～

大都市圏と地方との間で経済格差が拡大しているという見方が地方を中心に強まっている。2003年10月に地域再生本部¹が内閣に設置され、2005年4月に地域再生法が施行されるなど、地域経済の活性化と地域雇用の創造への取り組みが始まり、構造改革特別区域の設定といった地域間格差を解消させる諸策が実施されてきた。しかし、2002年以降の景気回復の過程で各地域の回復状況がばらついてきたこともあって、格差が縮小しているとの見方は広まっていなかった。「現在の日本の状況について、悪い方向に向かっていると思われるのは、どのような分野か」(内閣府の社会意識に関する世論調査)との問いに対しても、地域経済という回答が高水準となっている(図表1)。

地域経済については、経済指標などのデータが少ないこともあって実態を的確に捉えることはなかなか難しい。このため、格差の程度については、直感的な判断による部分も大きいと思われる。そこで今回は、地域経済の格差の現状についてあらためて整理し、さらに今後の格差問題の行方を考えるうえで重要となるいくつかの問題点について検討してみた²。



(1) 地域経済格差の現状～格差は拡大しているのか

都道府県の経済格差のばらつき具合をみるために、1人当たりの名目県民所得について、1955年度から2006年度までの変動係数³を求めた(図表2)。これによると、1960年代初めから1970年代半ばまでの高度経済成長期において、地域間の格差は急速に縮小したが、

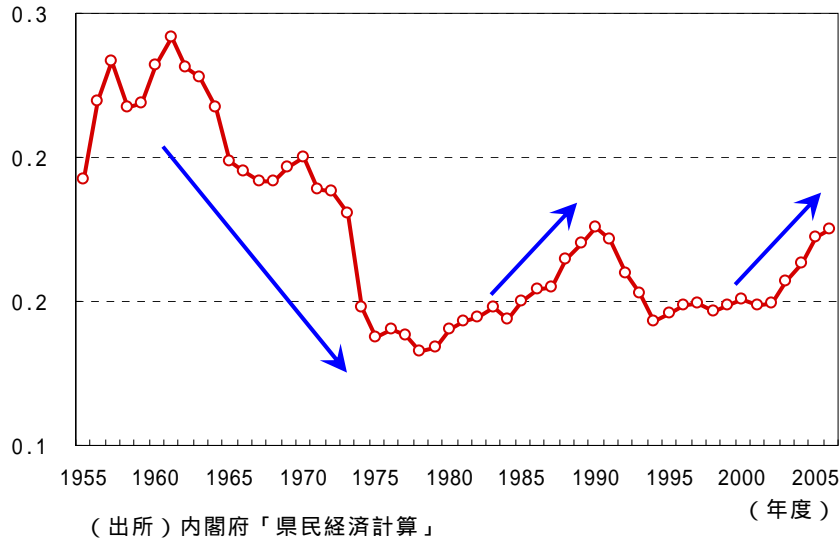
¹ 2007年10月の閣議決定により、地域活性化関係の4本部(都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、地域再生本部、中心市街地活性化本部)は、特段の事情がない限り合同で開催されることとなり、「地域活性化統合本部会合」と称されている。

² 地域の分類の仕方には様々なものがある。本稿の各地域の分類については巻末を参照のこと。

³ 変動係数とは標準偏差を平均で割ったもので、ばらつきの相対的な比較が可能となる。数字が高いほど、ばらつき具合が相対的に大きくなる。

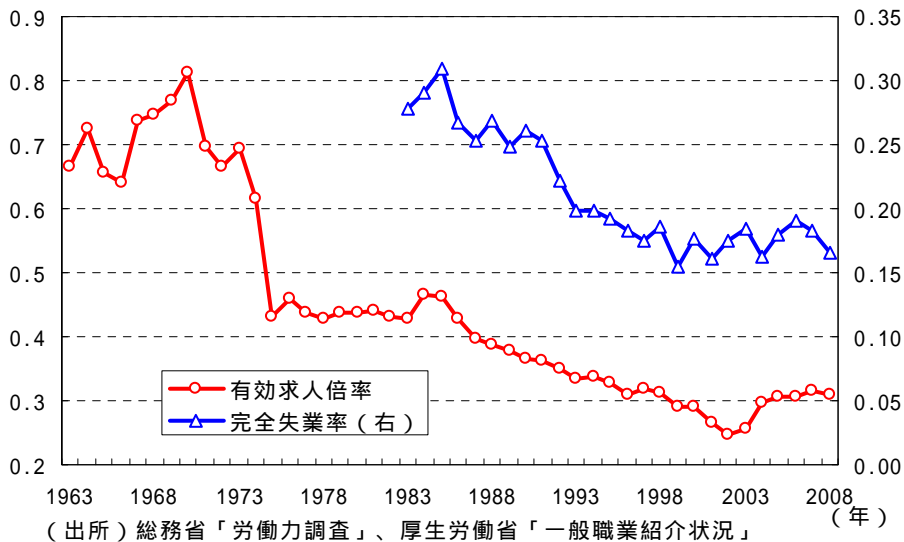
1980年代半ばから1990年度までのバブル期にかけては拡大に転じている(図表2)。その後、バブル崩壊によって格差は縮小し、1990年代半ば以降は安定していたが、2002年度以降の景気拡大期において再度拡大している。なお、県民経済計算の実績は2006年度までしか発表されていないが、他の経済指標の動きから判断すると、2008年度には格差が急縮小したものと考えられる。

図表2. 1人当たりの県民所得の都道府県格差(名目、変動係数)



都道府県別の有効求人倍率における変動係数で雇用環境の格差の動向をみると、1970年代半ばにかけて急縮小した後、緩やかな低下が続き、2003年以降に若干水準を切り上げている(図表3)。また、都道府県別の失業率の変動係数は、1990年代後半まで低下して以降は下げ止まっている。雇用指標では、歴史的にみると格差は小さくなっているものの、最近では格差の解消に歯止めがかかっていることがうかがえる。

図表3. 雇用環境における格差の状況

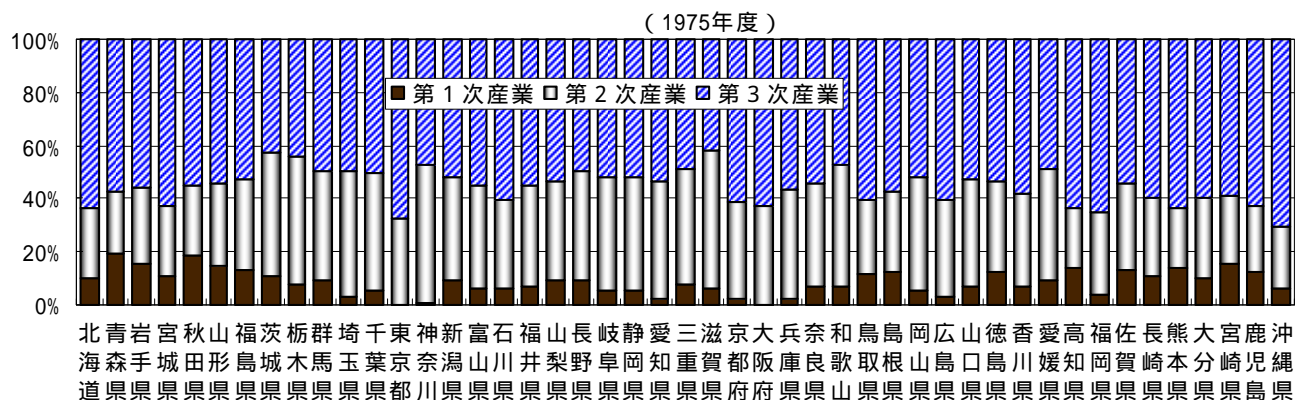
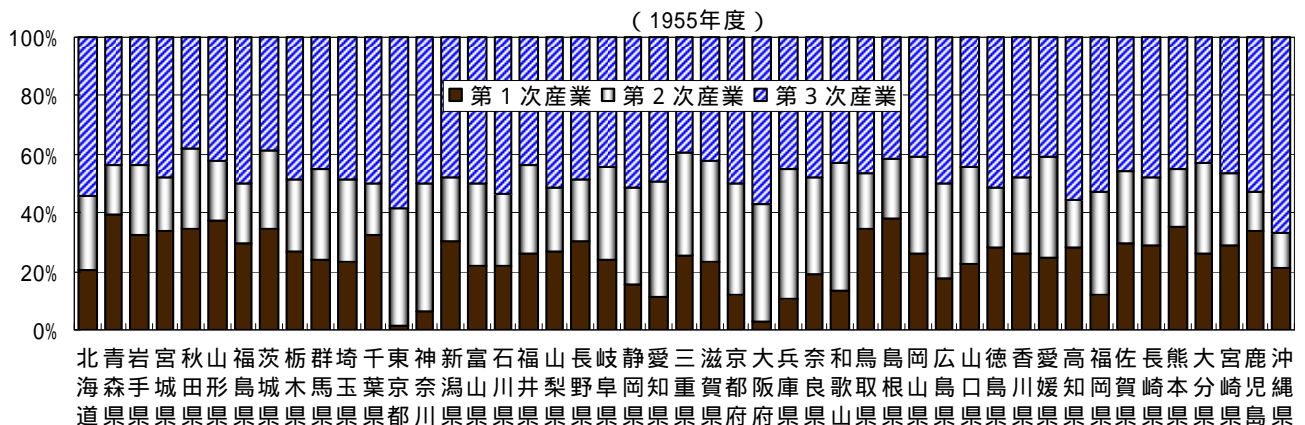


(2) 格差拡大の原因

こうした地域における経済格差は何によってもたらされたのか。以下では、県民所得からみた格差の動向に合わせて、三つの時期に区切って考えてみた。

まず 1970 年代半ばにかけての経済格差の縮小局面では、各都道府県における産業構造が均質化したことが格差縮小の理由のひとつとして挙げられる。図表 4 は、1955 年度と 1975 年度の名目県内総生産の産業別内訳を示したものである。これによると、1955 年度の時点では第 1 次産業のシェアが 3 割を越す地域が多い一方、東京、大阪などではそのシェアが数%にも満たないなど、大都市圏とその他地域では産業構造が大きく異なっていた。その後、高度経済成長期に地方においても工業化が進展し、生産性の低い第 1 次産業の生産シェアが低下し、替わって生産性の高い第 2 次産業の生産シェアが高まり、地方の県内総生産の順調な拡大につながった。また、地方の工業化の段階で余剰となった労働力は、大都市圏の人手不足を補うために大都市圏へと流出し、結果として地方の生産性の向上に寄与した。このように、高度経済成長期においては、地方経済が工業化の進んでいた大都市圏にキャッチアップする形で経済格差が縮小した。

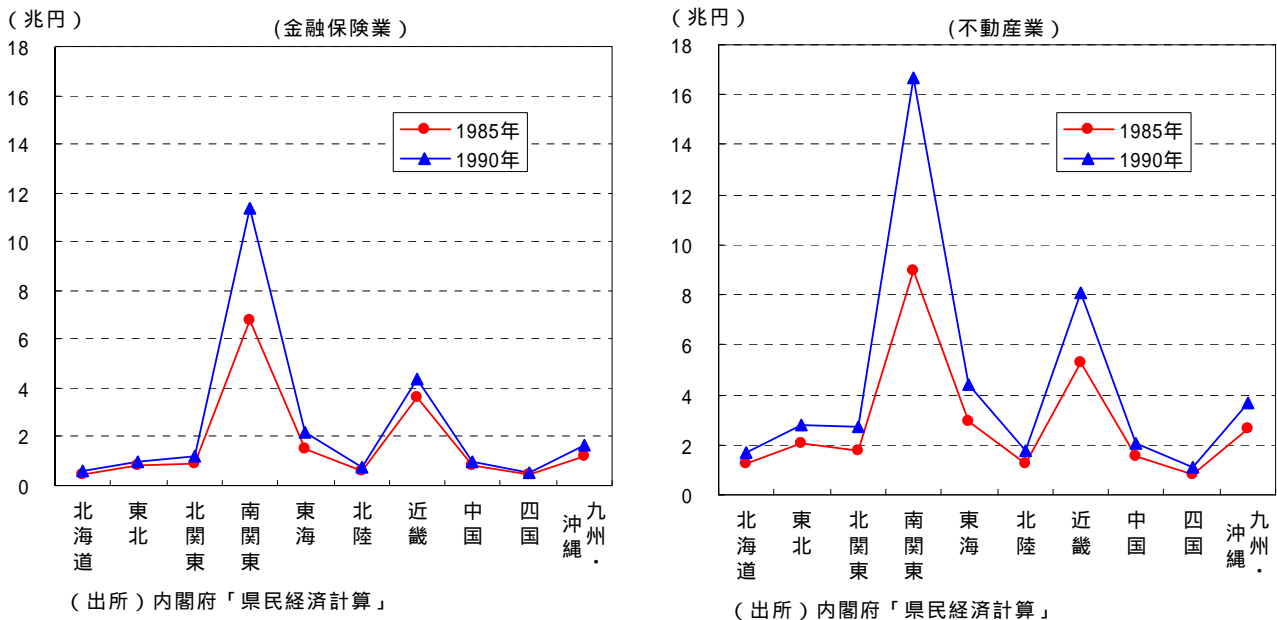
図表 4. 県内総生産の産業別内訳 (名目)



(出所) 内閣府「県民経済計算」(注) 第 1 次産業：農林水産業
 第 2 次産業：鉱業、製造業、建設業
 第 3 次産業：電気・ガス・水道業、卸・小売業、金融・保険業、不動産業
 運輸・通信業、政府サービス生産者、対家計民間営利サービス生産者

次に、1980年代半ばから1990年度までのバブル期において地域間の格差が拡大した原因であるが、各地域とも第3次産業の生産シェアが高まっていく経済のサービス化が進む中で、第3次産業中の業種構成の違いによってもたらされたと考えられる。図表5は、バブル期に生産額の拡大が目立った金融保険業と不動産業の生産額を地域別にみたものである。大都市圏、中でも南関東（東京、神奈川、千葉、埼玉）において両業種の増加額が大きく、地方での伸びは小幅にとどまっている。さらに、高度経済成長期の終焉とともに下火になっていた地方から大都市圏への人口流出が、この時期に再び活発となっていたことも、大都市圏での需要拡大につながり、経済格差が高まる一因となったと考えられる（後述する図表18で詳細を説明）。

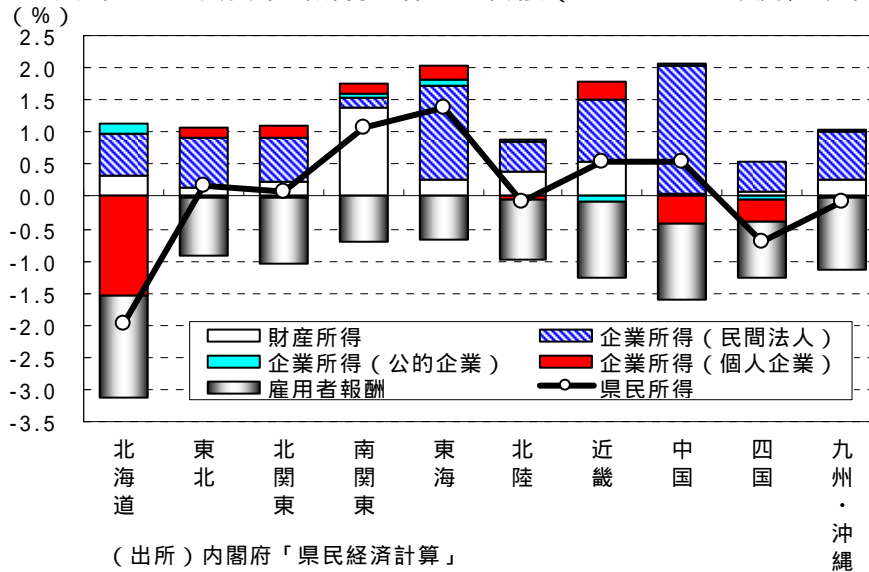
図表5. 金融保険業、不動産業の生産額の推移（名目）



最後に、2002年度以降の景気拡大期における地域間格差の再拡大について考えてみよう。2002年度から2006年度にかけての4年間に於いて、1人当たりの実質県民所得は高い伸びを示した南関東、東海に対し、北海道、北陸、四国、九州・沖縄がマイナス成長にとどまるなど、地域間でばらつきがみられた（図表6）。

雇用者報酬は、幅の違いは多少あるものの全ての地域で減少しており、格差の原因は主に民間企業の所得の大きさの違いによってもたらされたと考えられる。民間企業の所得格差の原因は、製造業の生産額のシェアの違いによるものである。

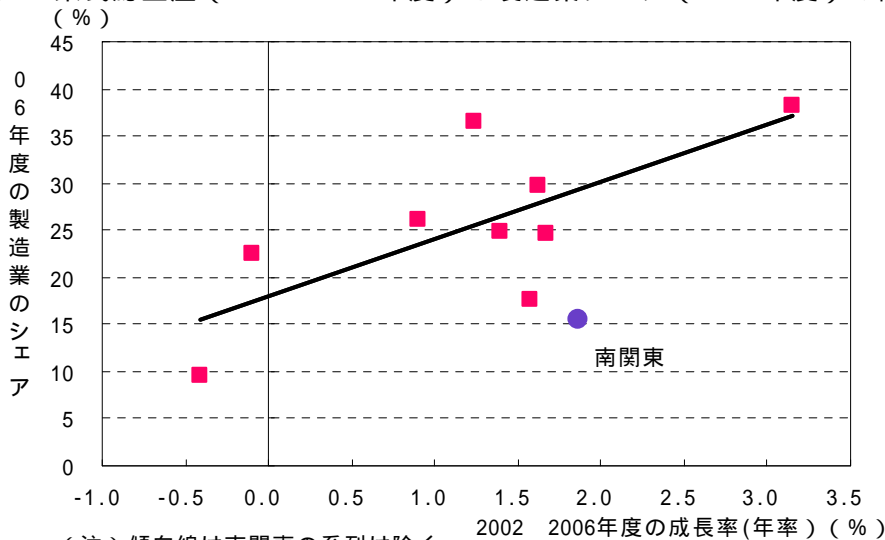
図表 6. 1人当たりの実質県民所得の伸びと内訳（2002～2006年度、年率換算）



2002～2006年度は、輸出の拡大を背景に製造業の活動が活発となった時期である。この間の製造業の生産額のシェアと成長率（県民総生産）の関係をみると（図表 7）、製造業のシェアが高い地域ほど高い成長を達成していることがわかる（ただし、図表 7 の傾向線は南関東を除く）。

なお、南関東では民間企業の所得の伸びが小さい半面、財産所得⁴の伸びが大きく、他の地域とは所得増加の要因が異なっており（図表 6）、製造業のシェアが低かったにもかかわらず成長率は東海に次ぐ高さを記録している。また、2002年度以降、南関東に人口の転入が増えたことも所得の増加の一因になっていると考えられる（図表 18 にて詳細を説明）。

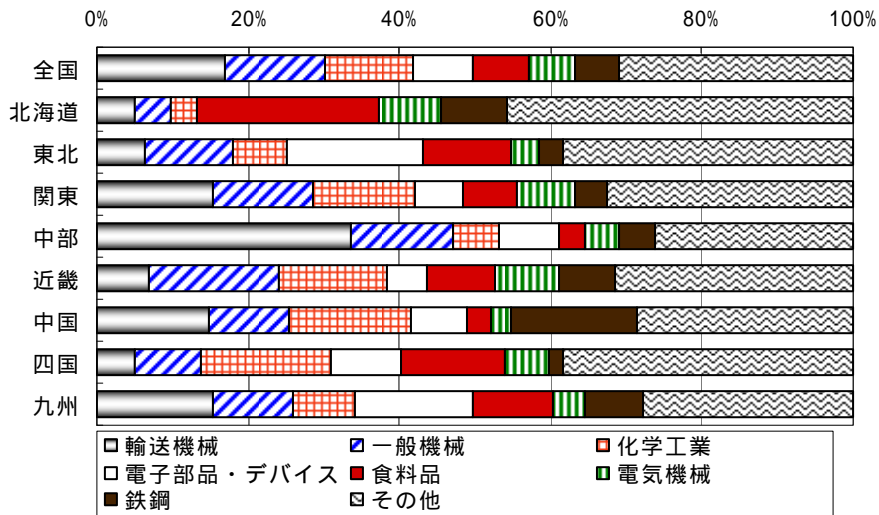
図表 7. 県民総生産（2002～2006年度）と製造業シェア（2006年度）の関係



⁴ 財産所得とは、金融資産、土地、著作権・特許権といった無形資産を貸借する場合に発生する所得であり、構築物（住宅を含む）設備などの賃貸に関するものは含まれない。主に家計が受け取る利子、配当、地代などが該当する。

製造業の内訳を各地域の鉱工業生産の統計でさらに詳しくみると、輸送機械、一般機械、電子部品・デバイスといった輸出が好調だった業種を抱えていた地域の成長率が高くなっており、その典型的な例が中部地方（ここでは愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県の中部地域5県）である（図表8）。

図表8．製造業の業種別シェア

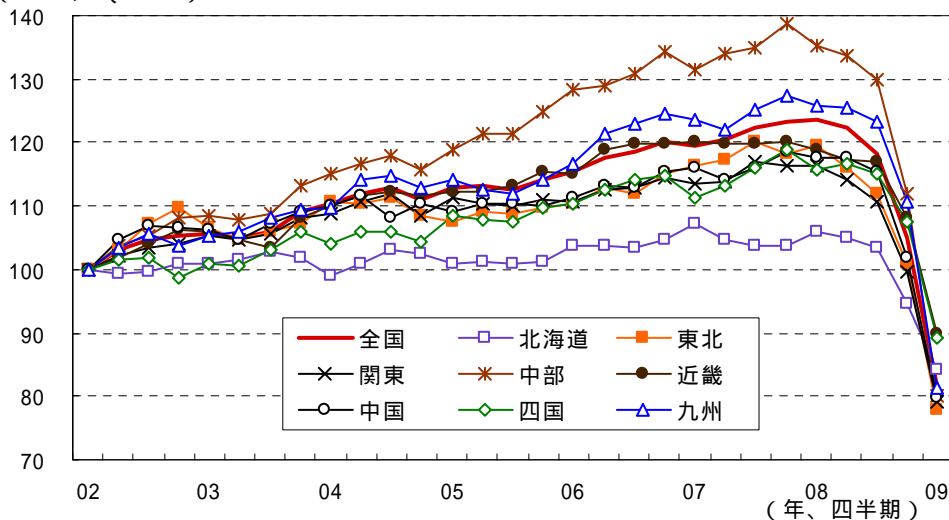


(注) 2005年基準の業種別ウェイト
(出所) 各経済産業局

もっとも、生産水準の格差は2007年までは拡大していたが、2008年秋以降の生産の急減の過程において、生産活動がより活発だった地域ほど生産の減少幅が大きくなっており、足元では格差は一挙に縮小したとみられる（図表9）。これまで輸出・生産拡大の効果で順調に拡大してきた地域においては、経済は逆に厳しい状況に立たされている。

図表9．製造業の業種別

(2002年1Q = 100)



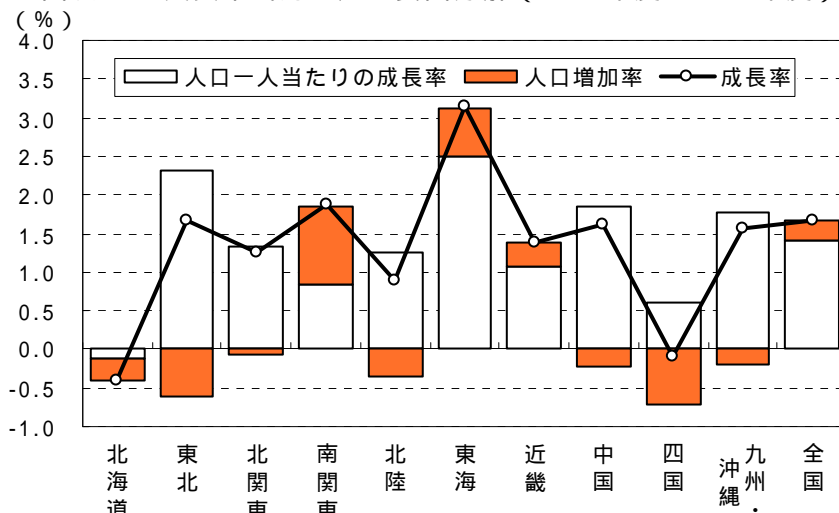
(出所) 各経済産業局

(3) 人口動態からみた地域経済の展望

足元で縮小したと思われる地域間の経済格差は、今後の経済回復ペースが緩やかにとどまるのであれば、当面は縮小した状態が維持されるのだろうか。各地域の2002年度から2006年度までの実質経済成長率を、1人当たりの成長率と人口増加率で寄与度分解したのが図表10である。これによると、大都市圏で人口が増加する半面、地方では人口が減少しており、人口増加率によってもたらされる格差も大きいことわかる。景気の回復ペースが鈍ければ各地域の1人当たりの成長率に大きなばらつきは発生しないと考えられるが、人口増加率のばらつきを原因とする格差は引き続き残ることになる。このため、今後の各地域の人口増加率の格差がどうなるかが、経済格差の動向にも影響することになる。

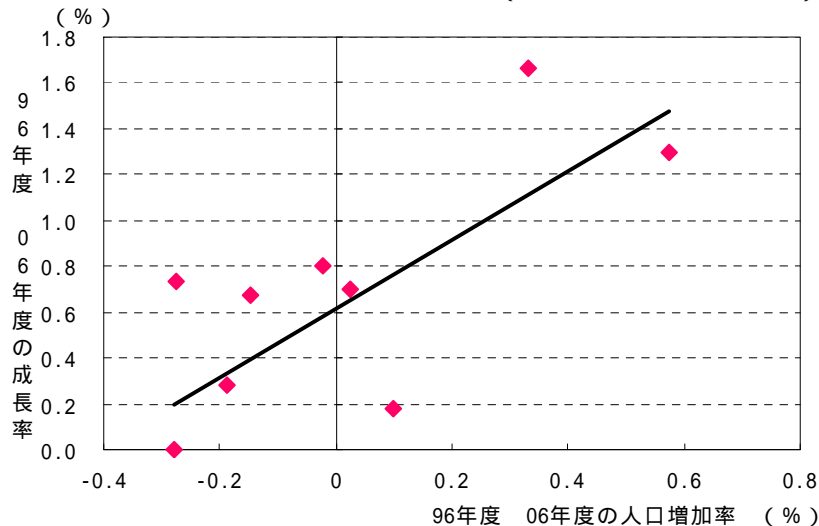
実際に地域の人口増加率と成長率の関係をみると、人口増加率の高い地域ほど高い成長を達成している傾向がある(図表11)。

図表10. 実質県民総生産の要因分解(2002年度~2006年度)



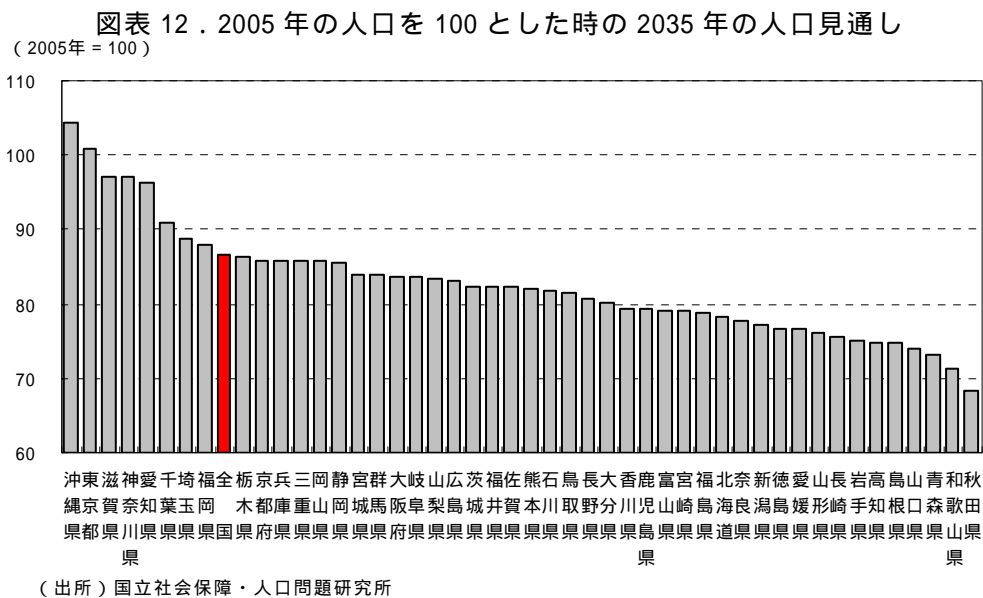
(出所) 内閣府「県民経済計算」

図表11. 各地域の人口増加率と成長率(1996年度~2006年度)



(出所) 内閣府「県民経済計算」

全国の人口はピークアウトし、日本全体ではすでに人口減少局面に突入しているが、これまでも、そしてこれからも全国の人口が一律に減少していくわけではなく、減少率は地域の事情によって様々である。図表 12 は 2005 年を 100 とした場合の 2035 年時点での都道府県別人口予測⁵であるが、沖縄、東京を除くと全ての都道府県で人口が減少しており、秋田のように 7 割の水準を切ってしまう地域も出てくる。

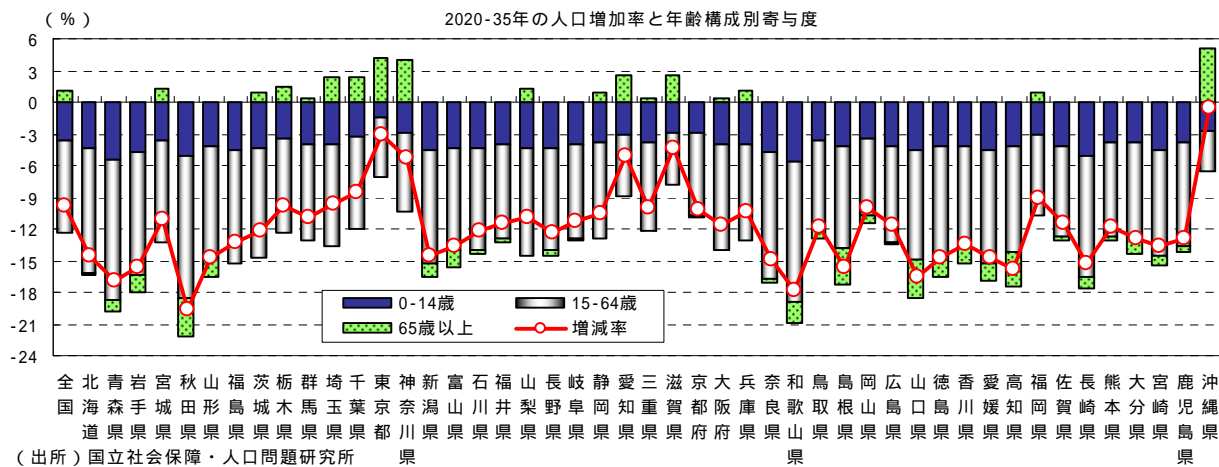
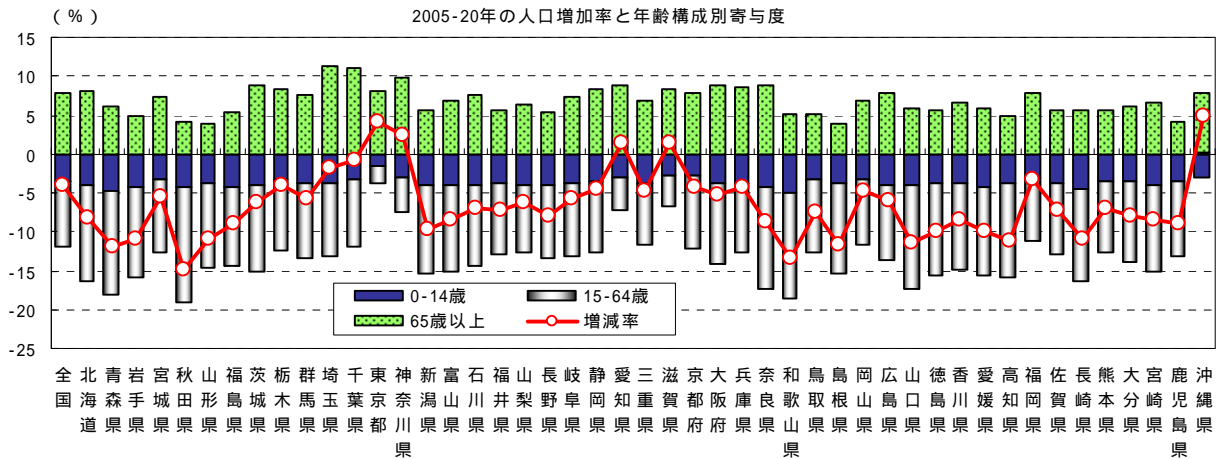


各都道府県の人口動態をさらに 2005～2020 年、2020～2035 年に区切ってみよう。2005～2020 年では、高齢者人口（65 歳以上）が増え続けるが、若年人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）がそれを上回って減少するので、多くの地域で人口が減少する。増加するのは東京、千葉、愛知、滋賀、沖縄の 5 地域だけである。さらに 2020～2035 年では、若年人口、生産年齢人口の減少幅が大きくなるだけでなく、多くの地域で高齢者人口も減少に転じ、東京も含めた全ての地域で人口は減少する見込みである。

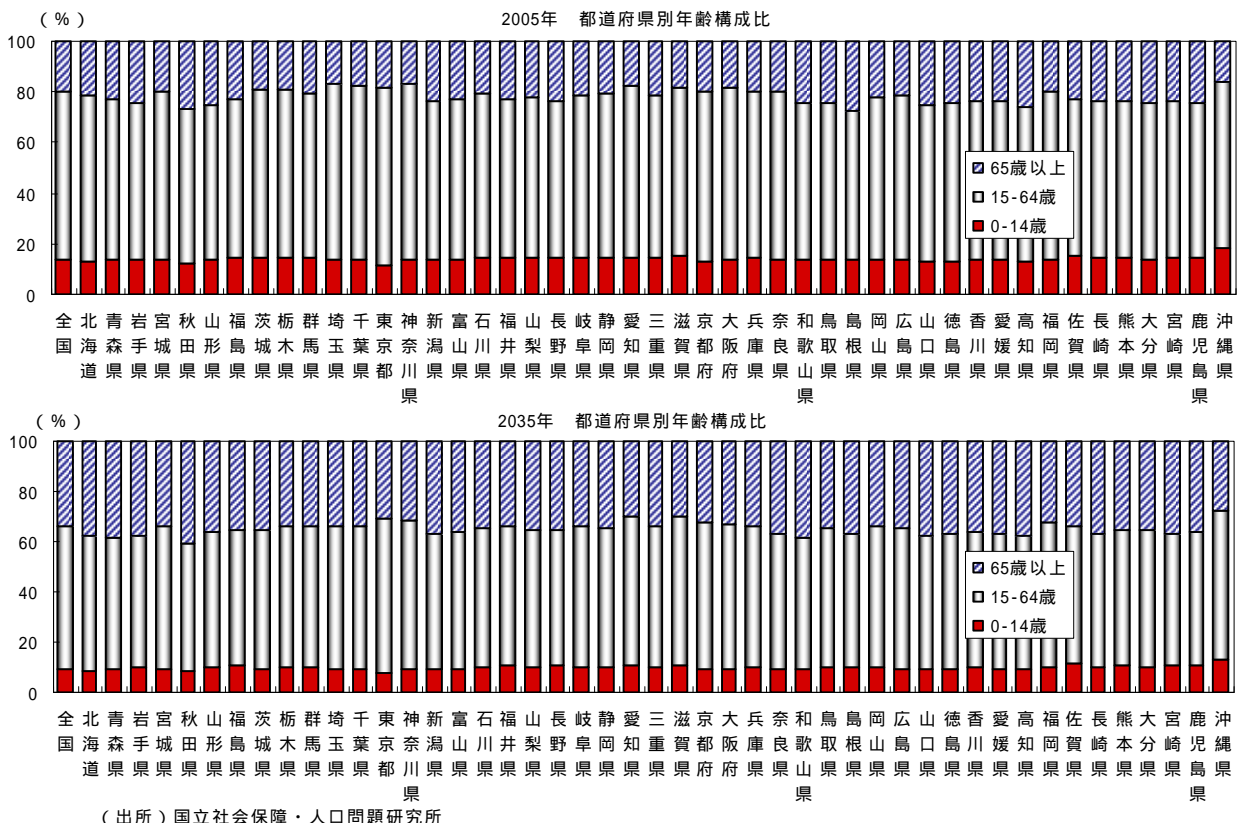
人口の減少だけでも地域によっては経済に大きな打撃を与えるが、年齢構成の変化をみると状況はさらに深刻である。図表 14 は 2005 年および 2035 年時点での各都道府県の年齢別構成比である。これによると、少子高齢化が進展することにより、各都道府県とも高齢者の比率が高まるが、中には 2035 年時点で高齢者の比率が 4 割を超える地域もある。

⁵ 今回の人口予測については、全て国立社会保障・人口問題研究所の「日本の都道府県別将来推計人口（平成 19 年 5 月推計）」を使用した。なお、この推計は各都道府県別に将来人口の推計値をもとめた後、男女・年齢別推計人口の全都道府県の合計が全国推計（出生中位・死亡中位）の値と一致するよう、一律に補正が行われている。

図表 13 . 人口増加率と年齢構成別寄与度 (2005 ~ 2020年、2020 ~ 2035年)



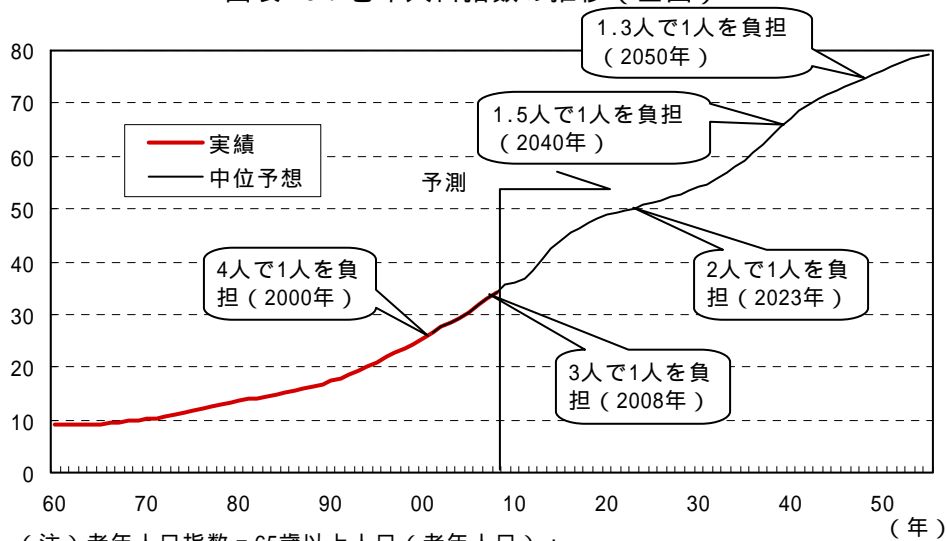
図表 14 . 年齢構成比 (2005、2035年)



年齢構成比の変化を、現役世代が扶養する高齢者の割合を示す老年人口指数（65歳以上人口 ÷ 15～64歳人口 × 100）でみてみよう（図表15）。全国の老年人口指数によると、2008年の時点ですでに3人の現役世代で1人の高齢者を負担しているが、これが2023年には2人で1人を、2040年には1.5人で1人を負担することになる。

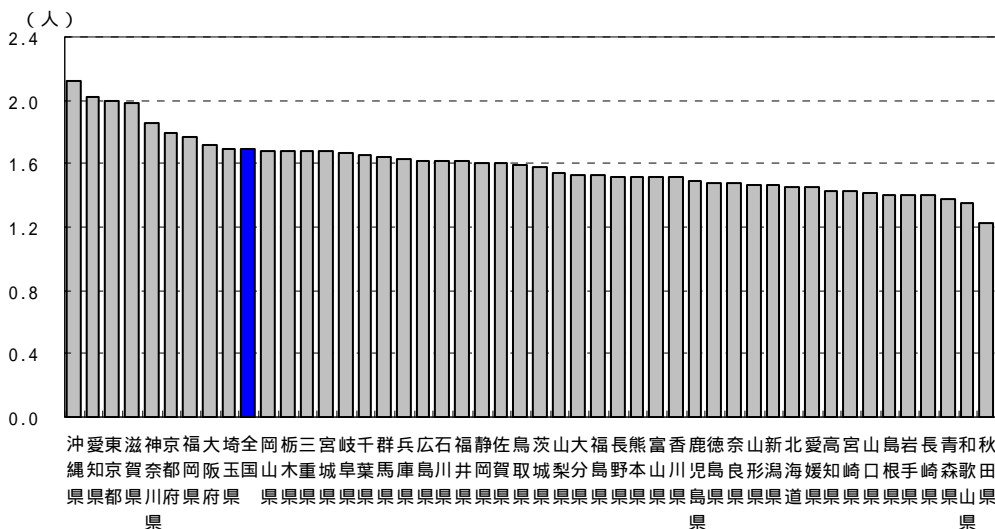
これを2035年時点の各都道府県の数字でみたものが図表16である。これによると、約半分の地域で1.5人以下の現役世代で1人の高齢者を扶養することになり、中には約1.2人で1人の高齢者を扶養する地域も現れる。こうした人口構成になってくると、社会保障制度の維持を含め、現在の社会システムがうまく機能しない地域が出てくる懸念がある。

図表15．老年人口指数の推移（全国）



（注）老年人口指数 = 65歳以上人口（老年人口） ÷ 15歳～64歳人口（生産年齢人口） × 100
 （出所）総務省「人口推計」、「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」

図表16．高齢者（65歳以上）1人を負担する生産年齢の人数（2035年）



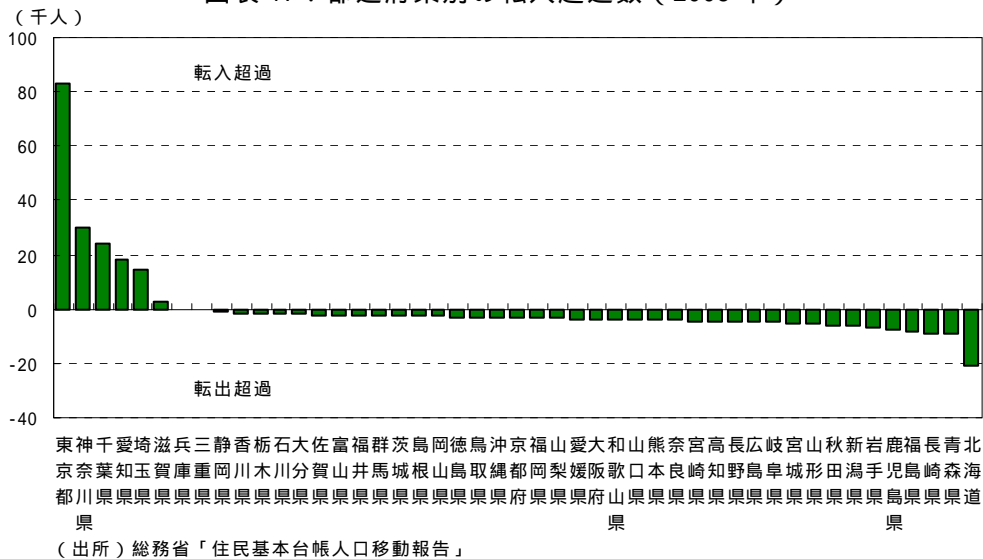
（出所）国立社会保障・人口問題研究所

将来の人口を予測する際には、各地域間の人口移動も考慮する必要がある⁶。最近では大都市圏への人口移動が進んでおり、中でも東京への転入超過数の多さが目立つ(図表17)。

過去からの南関東への転入・転出状況を見ると、三度の大きな波があることがわかる(図表18)。一つ目の波が1970年代半ばにかけての高度経済成長期であり、すでに述べたように、工業化の進展で余剰となった地方の労働力が、大都市圏の人手不足を補うために大都市圏へ流出した時期である。次の波が1980年代から1990年代初めにかけてのバブル期における動きである。この時期には地方から大都市圏への人口流出が再び活発となり、大都市圏の成長率の拡大に寄与した。

最後の波が1990年代後半から足元までの動きである。この時期は、南関東への流入にとどまらず、バブル崩壊後の地価の下落に加えて、企業がリストラによって都心の保有不動産(本社、社宅、寮など)の売却を進めたことからマンション用地の取得が容易となり、大型マンションの建設が相次いだことによって都心人口が増加するという都心回帰の動きが活発化した。転入の中心となっているのは、30歳代の住宅取得期のファミリー層である。

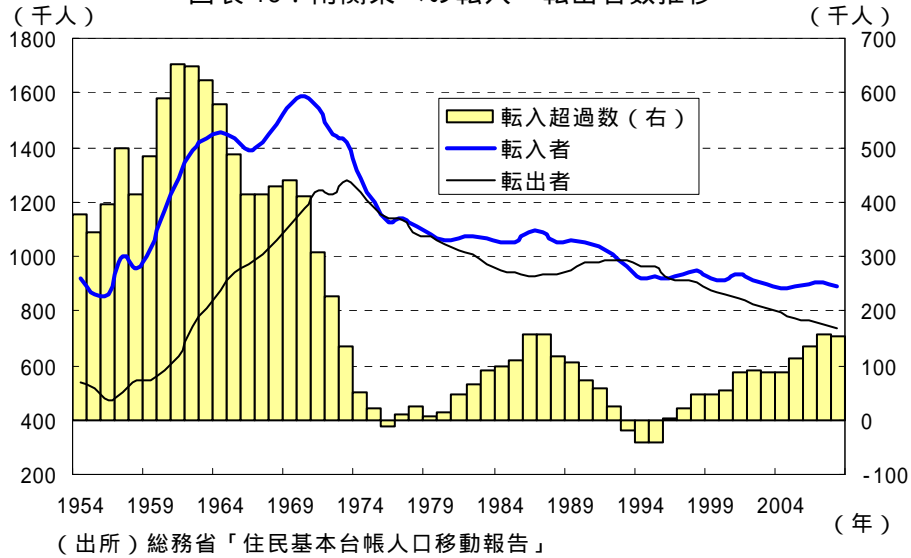
図表17. 都道府県別の転入超過数(2008年)



こうした都心回帰の結果、総人口に占める東京都の割合は1990年代半ばを底に上昇基調に転じており、今後も割合が上昇していくことが予想されている(図表19)。やがては東京の人口も減少に転じるものの、首都への人口集中の度合いは高まり続ける見込みである。

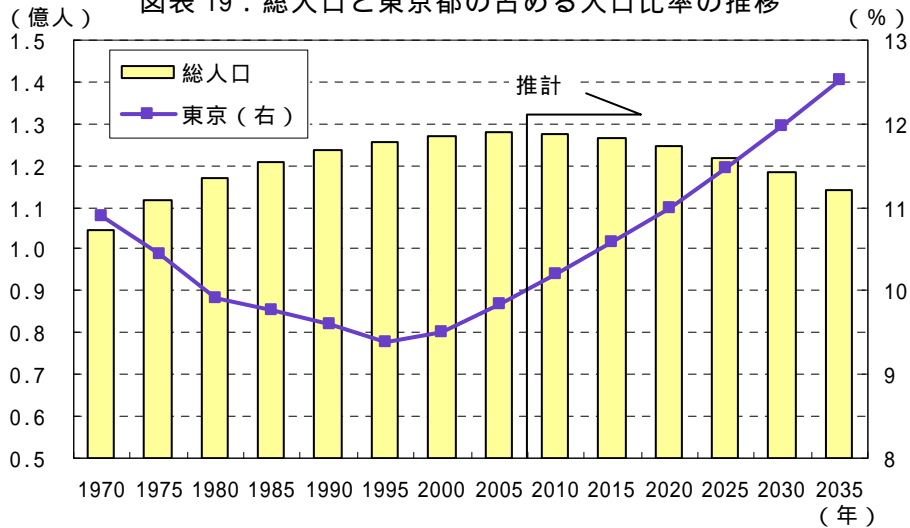
⁶ 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」では、最近の男女・年齢別の純移動率(転入率-転出率)が縮小していることを受けて、今後も縮小が続くと仮定して推計されている(ただし2015~2020年以降については、男女・年齢別純移動率が一定のまま変化しないと仮定)。

図表 18. 南関東への転入・転出者数推移



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

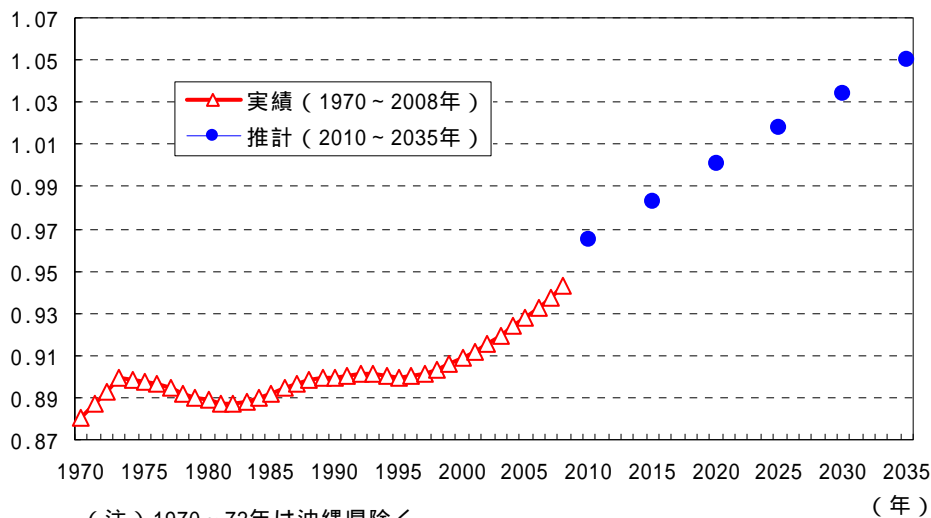
図表 19. 総人口と東京都の占める人口比率の推移



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

各都道府県の間の人口のばらつき具合の動向をみるため、都道府県別の人口の変動係数を求めてみると、1990年代半ばまでは高度経済成長期、バブル期において若干上昇しているが、大きな水準の変化はない(図表 21)。しかし、1990年代後半から足元までの期間は、変動係数がこれまでの水準を大きく超えて上昇し続けている。人口が増え続けている地域と、すでに減少している地域とが存在する中で、各都道府県の間の人口のばらつき具合が広がっているためである。

図表 20 . 都道府県人口の変動係数



(注) 1970~72年は沖縄県除く
 (出所) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所

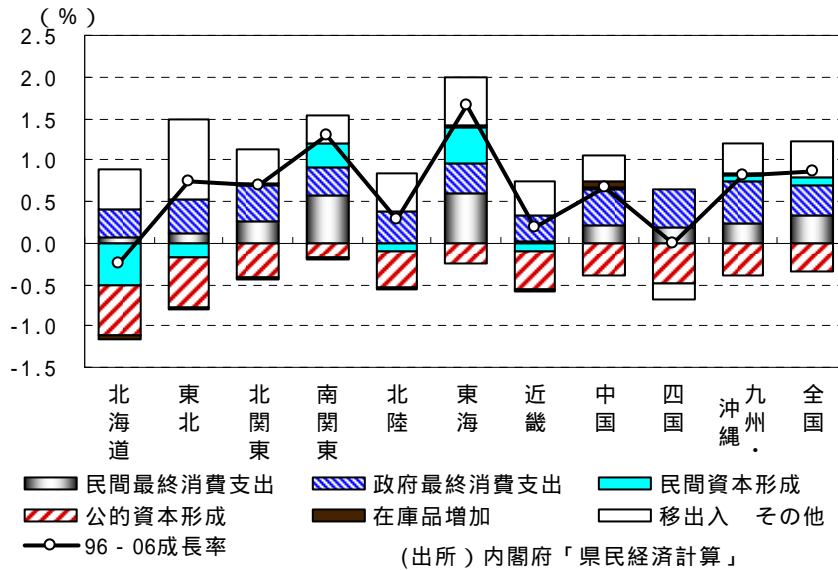
都道府県人口の変動係数は、今後さらに上昇していくことが予想されている。人口の移動は主として生産年齢人口や若年人口によるものであり、こうした人口の転入先ではさらなる人口増加も期待されるが、転出元の地域では高齢者の比率がさらに高まることになり、人口の減少傾向に拍車がかかると考えられる。このため、東京を中心とした南関東地域への人口の一極集中化が進むと同時に、一部地域では過疎化が加速すると見込まれる。すでに図表 10、11 でみたように、地域間の人口増加率の格差は、成長率の格差の一因となっているが、今後、人口のばらつきを原因とする格差要因は一段と強まることになろう。

(4) 地域経済が抱える課題

遅れる公共投資への依存体質からの脱却

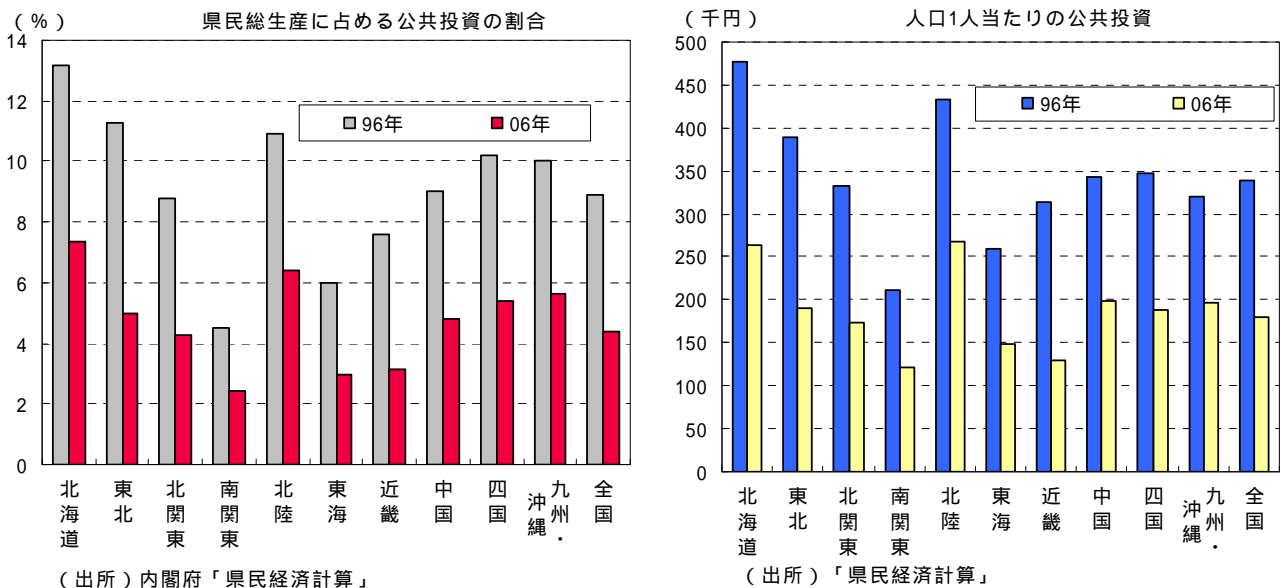
1996~2006 年度の実質県民総生産の伸びを地域ごとにみると、東海、南関東が高い一方で、近畿、四国、北陸で低く、北海道ではマイナスである(図表 21)。成長率が高い地域では、民間資本形成(設備投資+住宅投資)、民間最終消費支出の民間部門の増加幅が大きいほか、公的資本形成の落ち込み幅が小さい。これに対し成長率が低い地域では、民間資本形成が低迷し、民間最終消費支出の伸びも鈍いことに加え、公的資本形成の落ち込み幅が大きい。なお、移出入(生きがいと取引、海外との輸出入を含む)については四国以外の地域で堅調に増加しており、政府最終消費支出は各地域とも堅調に増加している。

図表 21. 実質県民総生産の伸びと内訳 (1996 ~ 2006 年度、年率換算値)

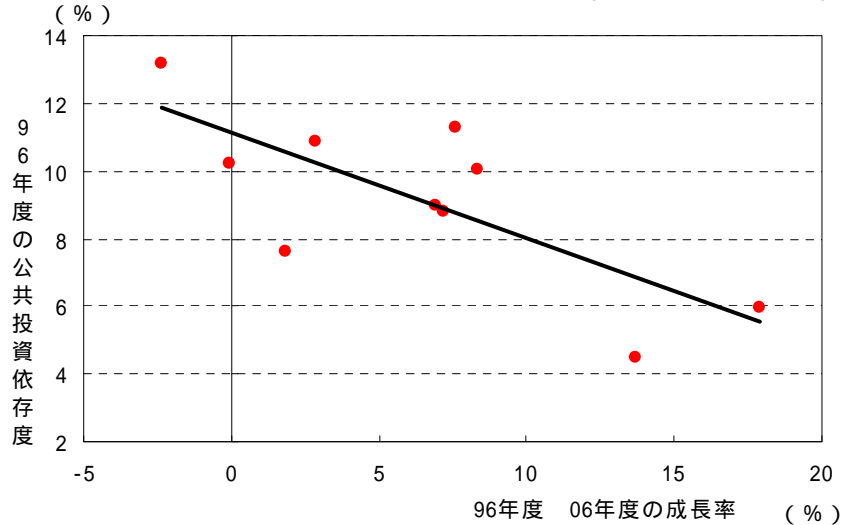


成長率の低い地域は、近畿を除けば、公共投資に対する依存度もともと高かった地域であり(図表 22)、財政再建による公共投資の削減の影響を大きく受けている(近畿は、公共投資に対する依存度は南関東、東海について低く、1人当たりの公共投資額も多くなかったが、公共投資の削減幅が最も大きかったため成長率の押し下げ寄与も大きかった)。公共投資が削減される中で、それに替わる民間部門の押し上げもなく、結果的に民間部門、公的部門とも低迷することになった。公共投資への依存体質から未だ抜け出せておらず、今後も経済対策による一時的な押し上げ効果が一巡すれば、公共投資の落ち込みに伴って成長率も低迷する懸念が高い。1996 年度時点の公共投資依存度(県民総生産に占める公共投資の割合)と 1996 ~ 2006 年度の実質県民総生産の伸び率を比較すると、公共投資への依存度が高かった地域ほど、その後の成長率が低い傾向があることが確認できる(図表 23)。

図表 22. 地域別の公共投資依存度、1人当たり公共投資



図表 23 . 公共投資依存度と実質成長率の関係 (1996 ~ 2006 年度)



(出所) 内閣府「県民経済計算」

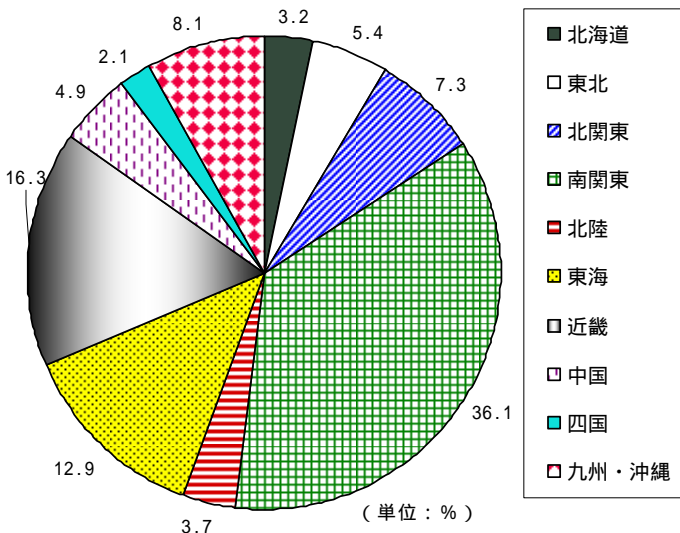
大企業の大都市圏への集中

南関東地域に集中しているのは人口だけではない。従業員 300 人以上の大規模事業所の全国の分布割合をみると、三分の一強が南関東に位置しており、近畿、東海までも含めると、三分の二程度を占める (図表 24)。また、各地域において、従業員 30 人未満の小規模の事業所が占める割合をみると、南関東が比較的低く、他の地域に比べて事業規模の大きな企業が多いことがわかる。

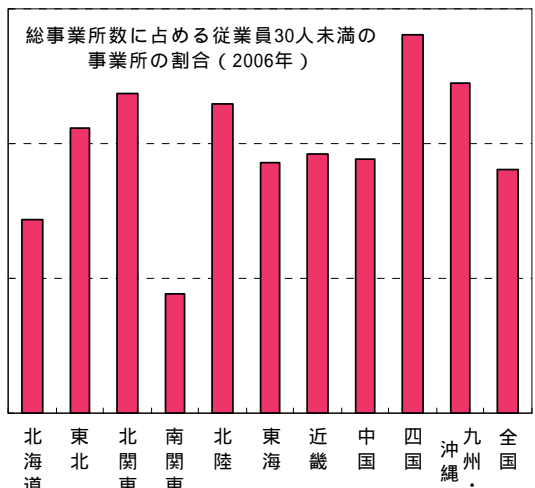
景気が低迷した場合、規模の小さい企業ほど業績が厳しくなる可能性があり、また企業がリストラで工場や支店などを閉鎖・統廃合する場合も、規模の小さい事業所ほど対象になりやすい。このため、規模の大きな事業所が集中する南関東では企業の業績が安定する半面、その他の地域、特に中小企業の割合の高い地域では企業業績が不安定となり、その

図表 24 . 事業規模別の事業所の状況 (2006 年)

従業員300人以上の事業所の全国の分布割合 (2006年)



(%)



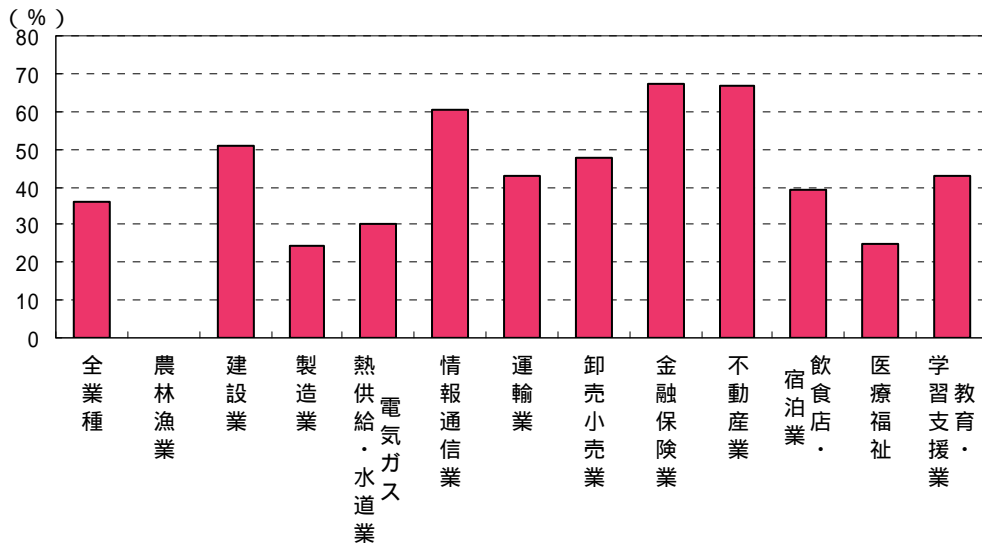
(出所) 総務省「事業所・企業統計調査」

地域の景気動向にも影響が出ると考えられる。

南関東に大規模な事業所が集中している要因は、情報通信業、金融保険業、不動産業などの非製造業において大規模な事業所が多いためである（図表 25）。南関東は、他の地域に先駆けて経済のサービス化が進んだ結果、非製造業において大規模な事業所が集中することになった。各地域の産業構造を比較してみると、南関東では製造業の生産シェアが低い反面、サービスや金融保険などを中心に非製造業の生産シェアが高い（図表 26）。

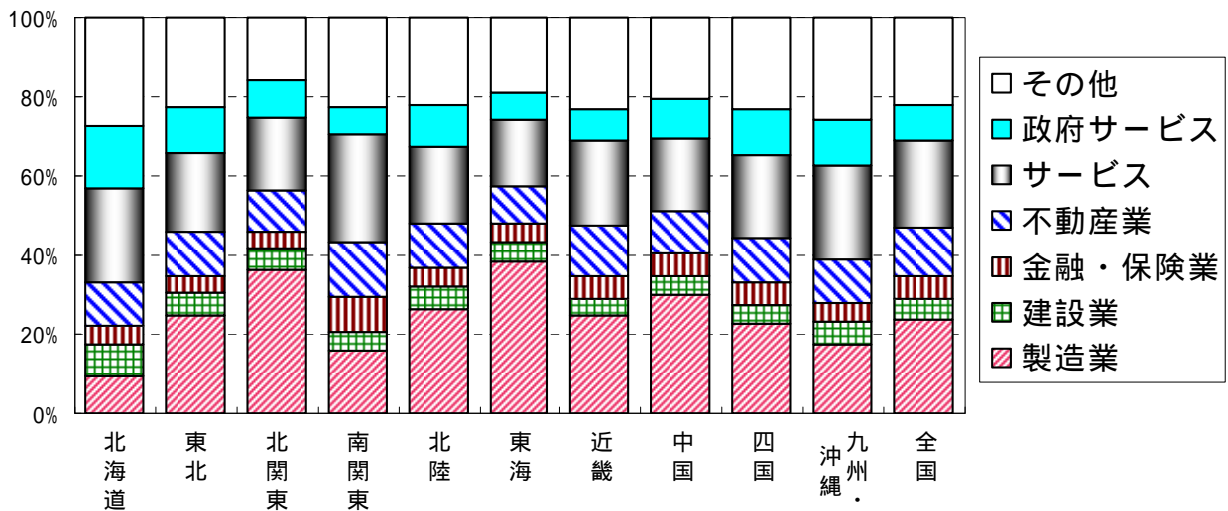
製造業は好不調の波が大きく景気サイクルを形成する原因となりやすいが、非製造業は比較的ぶれが小さい。このため、県民総生産に占める非製造業の割合が高いほど、経済は安定しやすくなる。

図表 25．各業種事業所数の南関東が占める割合（300人以上の事業所）



（出所）総務省「事業所・企業統計調査」

図表 26．県民総生産における業種別シェア（2006年）



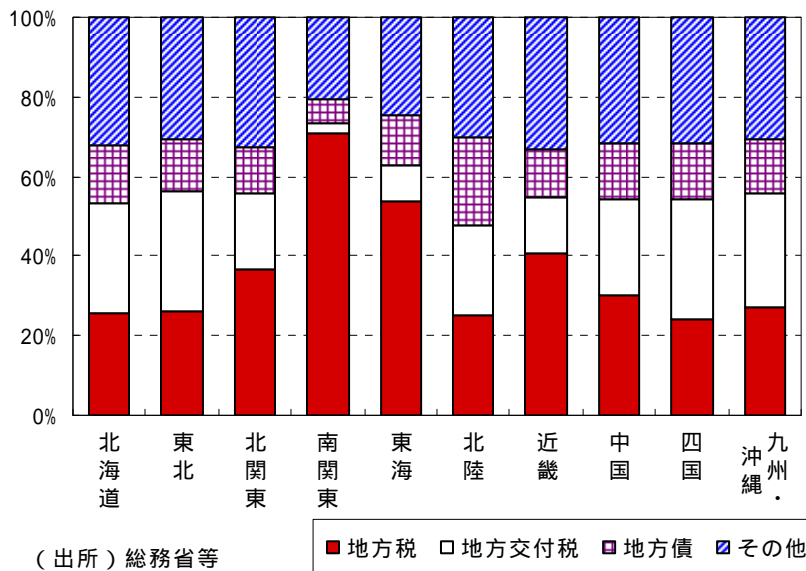
（出所）内閣府「県民経済計算」

このため、今後、製造業の生産活動が低水準で推移し続けた場合、経済のサービス化が進み、ある程度安定的な伸びが期待できる南関東と他の地域との間で格差が開いてくる可能性がある。また、サービス化が進んだ産業構造においては、人口の増加が需要の拡大に直結するというメリットも大きいと考えられる。

縮小しない地域間の収税力格差

2007年度の各地域の歳入の内訳を比較してみると、地域間の収税力にも大きな格差があることがわかる。歳入における地方税の比率をみると、南関東、東海で高く、北海道、東北、北陸、四国、九州・沖縄で低い（図表 27）。地方税収に乏しい地域では、国から交付される地方交付税と地方債の発行で歳入を賄っている状態である。

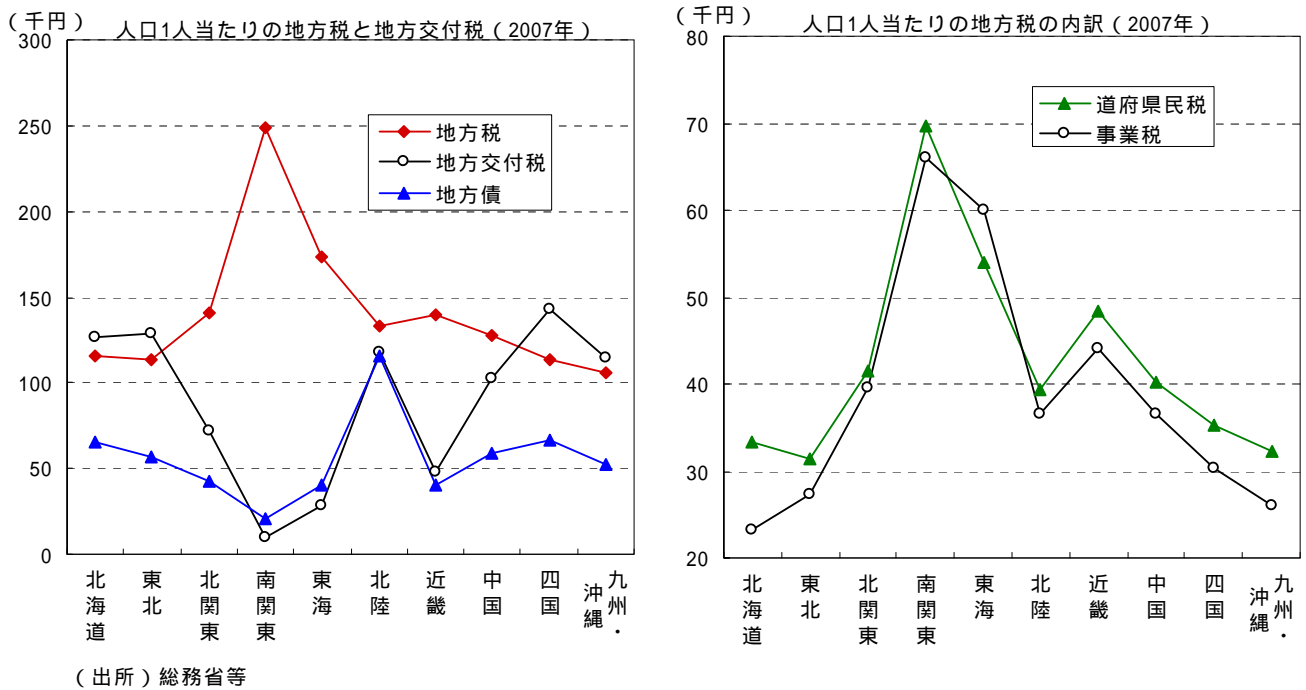
図表 27．歳入の内訳（2007年度）



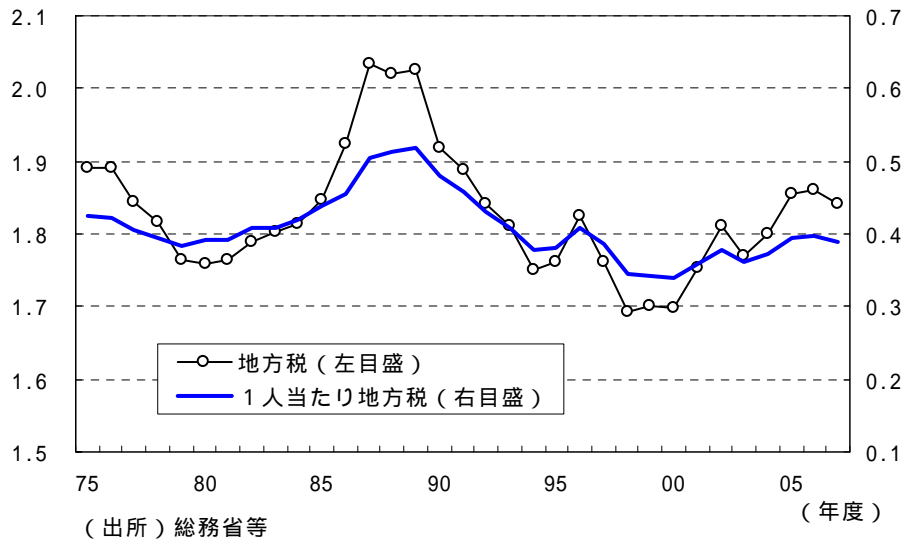
人口1人当たりの金額では、南関東、東海の地方税収は他の地域を大きく上回るが、その内訳をみると、事業税（事業を行っていることにかかる法人税）、道府県民税（事業所を置く法人に対する法人税と、その都道府県に住所がある個人に対する住民税）のいずれにおいても格差が大きい（図表 28）。

こうした地域間の収税力の格差は、最近になって拡大したものだろうか。都道府県別の地方税および一人当たり地方税について、変動係数をとって税収の偏り具合をみてみると、バブル期に格差が開いているものの、それ以外の時期はおおむね同水準で安定して推移していることがわかる。つまり、2007年度のような格差が開いた状態が長期間にわたって固定化されてきたと考えられる（図表 29）。

図表 28 . 人口 1 人当たりの歳入状況 (2007 年)



図表 29 . 都道府県別地方税、同一人当たり地方税の変動係数



以上みてきたように、人口動態、大規模事業所の集中度合い、収税力の格差など、いずれの面からも、現在の状況を放置し続ければ、地域間の経済格差がさらに拡大すると予想される。特に、南関東とその他の地域との間の格差が拡大していくであろう。

(小林 真一郎)

[巻末] 地域割りについて

地域の分割方法については何通りかあるが、本稿では特に断りのない限り、下図のとおりとした。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
北関東	茨城県 栃木県 群馬県 山梨県 長野県
南関東	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県
東海	岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
北陸	新潟県 富山県 石川県 福井県
近畿	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
中国	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
四国	徳島県 香川県 愛媛県 高知県
九州・沖縄	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。